

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月商業動態統計 (6/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+2.0% 前年比▲0.6%	5月の小売業販売額は、7ヵ月連続で前年比増加。各種商品小売業や無店舗小売業は前年割れが続いたものの、原油価格の持ち直しなどをを受けて燃料小売業が増加したほか、新型車の販売が好調な自動車小売業も増加し、全体を押し上げ。 一方、百貨店・スーパー販売額 (既存店) は、2ヵ月ぶりの前年比減少。百貨店では、飲食料品はプラスが続いたものの、婦人服など衣料品でマイナス幅が拡大し、全体を下押し。スーパーでは、主力の飲食料品がマイナスに転じたほか、衣料品で前年割れが持続。
5月家計調査 (速報、6/30) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比▲0.1%	5月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、15ヵ月連続で前年比マイナス。内訳をみると、自動車購入など自動車等関係費や携帯電話の通信料、交際費などが増加。一方、給排水関係工事費など設備修繕・維持や、教養娯楽サービスが減少したほか、上旬の気温低下の影響で夏物衣料が伸び悩み、衣料品も減少。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比▲1.7%と3ヵ月連続で減少。
5月労働力調査 (速報、6/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 5月一般職業紹介状況 (6/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	3.1% 205万人 前月差+19万人 1.49倍 前月差+0.01ポイント 前月比+0.2%	5月の完全失業率 (季節調整値) は、6ヵ月ぶりの前月上昇。男女別にみると、男性は3.2%と前月から+0.3%ポイント上昇し、女性も2.9%と前月から+0.3%ポイント上昇。完全失業者数 (季節調整値) 増加が失業率の押し上げに寄与。もっとも、内訳をみると、「自発的な離職 (自己都合)」や「新たに求職」が増加しており、より良い労働条件を求めたり、職を求めて新たに労働市場に参入するなど、雇用情勢の改善が続いていると判断できる内容。一方、就業者 (原数値) は、前年比増加が持続。産業別にみると、製造業や卸売業・小売業などが増加。 5月の有効求人倍率は、前月から+0.01ポイント上昇し、1974年2月以来の高水準。先行指標とされる新規求人倍率も+0.18ポイント上昇するなど、人手不足に一段と拍車がかかる状況。
5月鉱工業生産 (速報、6/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 6月見込み 7月見込み	前月比▲3.3% 前月比▲2.8% 前月比+0.1% 前月比▲1.9% 前月比+2.8% 前月比▲0.1%	5月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。前月に大幅な増産となった反動や大型連休で工場の稼働停止が例年より長かった影響で、輸送機械が大幅に低下。そのほか、はん用・生産用・業務用機械工業など幅広い業種で低下。 製造工業生産予測調査によると、6月は輸送機械や電気機械などがけん引し増産となる後、7月はほぼ横ばいとなる計画で、生産は、総じて増加傾向が続く見込み。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。

<p>5月全国消費者物価指数 (6/30)</p> <p>総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合</p> <p>6月東京都都区部消費者物価指数</p> <p>総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合</p>	<p>前年比+0.4% 前年比+0.4% 前年比±0.0%</p> <p>前年比+0.0% 前年比+0.0% 前年比▲0.2%</p>	<p>5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、5ヵ月連続の前年比上昇。ガソリンなど石油製品で高い伸びが続いたほか、電気代も値上がりするなど、エネルギー価格による押し上げを主因に、騰勢が加速。生鮮食品を除く食料も小幅にプラス寄与が拡大。</p> <p>6月の東京都都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比横ばい。電気代やガソリンなどエネルギー価格が上昇した一方、家賃や携帯電話端末が下落。</p>
<p>5月住宅着工統計 (6/30)</p> <p>新設住宅着工戸数</p> <p>持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション</p> <p>同(季節調整済年率換算値)</p> <p>5月建築着工床面積</p> <p>民間非住宅</p>	<p>前年比▲0.3% 前年比+1.5% 前年比+1.6% 前年比▲3.9% 前年比+4.5% 前年比▲12.6%</p> <p>99.8万戸</p> <p>前年比▲10.0%</p>	<p>5月の新設住宅着工戸数は、3ヵ月ぶりの前年比減少。利用関係別にみると、貸家が引き続き増加したほか、持家も2ヵ月連続のプラスとなったものの、分譲マンションが前年比▲12.6%と大幅に減少し、全体を押し下げ。地域別にみると、首都圏ではマンション市場の低迷から分譲住宅が減少し、中部圏では貸家が大幅に減少。一方、近畿圏は貸家が大幅に増加。季節調整済年率換算値は、小幅ながら3ヵ月ぶりに前月比減少し、再び100万戸を下回る水準に。</p> <p>5月の建築着工床面積(民間非住宅)は、2ヵ月ぶりの前年比減少。用途別にみると、工場が増加したものの、事務所、店舗、倉庫は減少。</p>

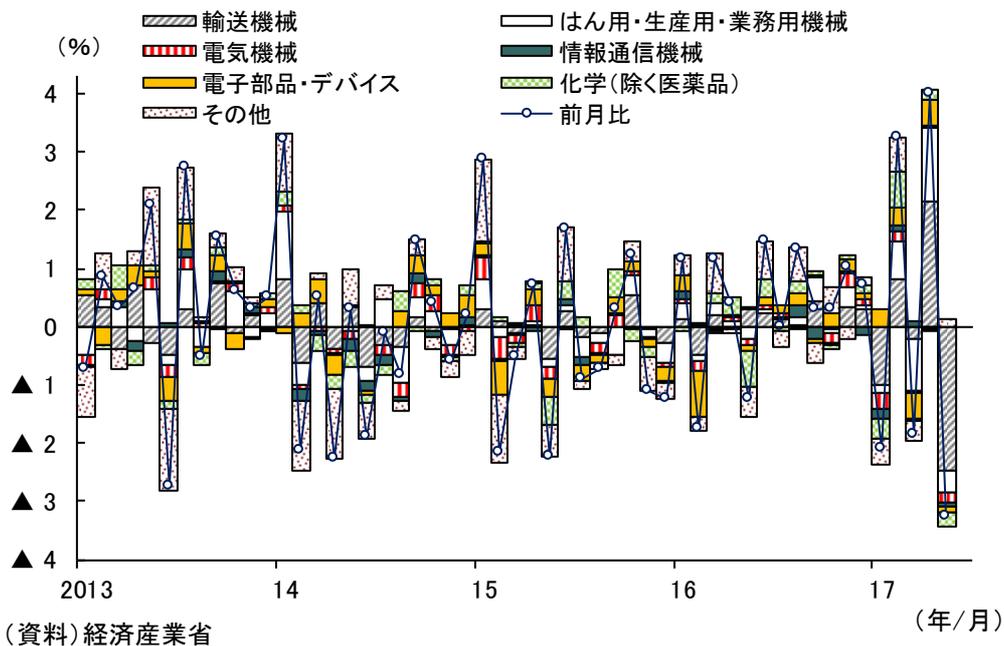
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。</p>

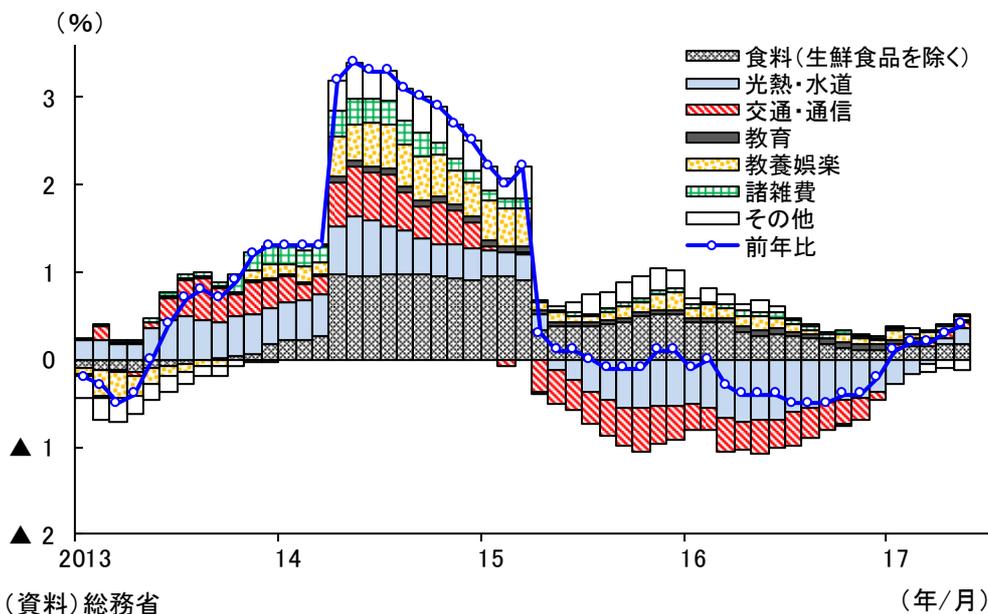
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/3(月)	6月 日銀短観 6月 新車販売台数 6月 消費動向調査	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 内閣府
7/7(金)	5月 毎月勤労統計 5月 景気動向指数(速報値) 5月 消費活動指数	厚生労働省 内閣府 日本銀行

(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/7/3

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 1.8> (2.1)	< 0.2> (3.8)	< 3.2> (4.7)	<▲ 1.9> (3.5)	< 4.0> (5.7)	< 0.0> (6.8)
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.1> (3.7)	< 1.4> (3.7)	<▲ 0.8> (3.5)	< 2.7> (4.9)	< 0.0> (5.5)
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 2.4> (▲ 5.3)	< 2.2> (▲ 4.0)	< 0.7> (▲ 3.9)	< 1.5> (▲ 4.0)	< 1.5> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 1.3)
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 4.0> (▲ 4.5)	< 1.6> (▲ 4.5)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 0.2> (▲ 5.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 3.6)
稼働率指数(2010年=100)	98.6	100.1 < 2.1>	99.8 <▲ 0.3>	101.4 < 3.2>	99.8 <▲ 1.6>	104.1 < 4.3>	
第3次産業活動指数	(0.4)	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)	<▲ 0.1> (▲ 1.4)	<▲ 0.3> (0.1)	< 1.2> (0.6)	
全産業活動指数	(0.6)	< 0.4> (1.1)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.6> (0.0)	<▲ 0.7> (1.0)	< 2.1> (1.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	< 0.3> (3.6)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	< 1.5> (5.6)	< 1.4> (▲ 0.7)	<▲ 3.1> (2.7)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(16.7)	(4.8)	(▲ 1.5)	(2.4)	(▲ 2.2)	(▲ 17.9)
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 4.5)	(9.9)	(10.4)	(10.9)	(1.7)	(8.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(5.8)	97.5 (7.9)	97.5 (3.2)	94.0 (▲ 2.6)	98.4 (0.2)	100.4 (1.9)	99.8 (▲ 0.3)
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(0.4)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4)	(0.4)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.7)	(▲ 2.4)	(2.8)
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.7)	(▲ 0.9)	(0.7)	(0.0)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	(▲ 1.8)	(0.6)	(▲ 1.8)
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(5.6)	(7.8)	(8.2)	(9.6)	(10.4)	(13.4)
完全失業率	3.02	3.05	2.86	2.85	2.75	2.77	3.05
有効求人倍率	1.39	1.41	1.44	1.43	1.45	1.48	1.49
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(1.2)	(1.5)	(1.5)	(0.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,086	2,079	688	786	680	802
前年差	▲303	▲66	▲65	▲35	40	▲15	131
M2 (平残)	(3.6)	(3.8)	(4.1)	(4.1)	(4.2)	(4.0)	(3.9)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(1.6)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(2.8)
経常収支 (兆円)	20.20	4.09	5.79	2.81	2.91	1.95	
前年差	2.34	0.94	▲0.14	0.43	▲0.06	0.14	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.26	0.33	0.81	0.61	0.48	▲0.20
前年差	5.11	1.41	0.01	0.58	▲0.13	▲0.33	▲0.16
通関輸出 (兆円)	71.53	18.51	19.00	6.35	7.23	6.33	5.85
(▲ 3.5)	(▲ 1.9)	(8.5)	(11.3)	(12.0)	(7.5)	(14.9)	
輸出数量	(2.4)	(4.7)	(5.1)	(8.3)	(6.6)	(4.1)	(7.5)
輸出価格	(▲ 5.8)	(▲ 6.3)	(3.1)	(2.8)	(5.0)	(3.2)	(6.9)
通関輸入 (兆円)	67.53	17.24	18.67	5.54	6.62	5.85	6.06
(▲ 10.2)	(▲ 9.3)	(8.6)	(1.3)	(15.9)	(15.2)	(17.8)	
輸入数量	(0.5)	(1.6)	(2.2)	(▲ 4.3)	(4.2)	(4.9)	(5.4)
輸入価格	(▲ 10.7)	(▲ 10.7)	(6.2)	(5.8)	(11.3)	(9.8)	(11.8)
金融収支 (兆円)	24.95	2.21	5.27	1.78	5.02	1.07	
前年差	1.10	▲2.15	▲3.75	▲1.27	▲0.18	▲0.55	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.3> (0.8)	< 0.6> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.0> (0.7)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
2016/5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.8	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.0
5	0.0	2.1	4.4	13.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/4	0.4	▲0.1	0.4	▲0.1
5	0.2	0.1	0.2	0.1
6	▲0.2	0.0	▲0.2	0.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/4	99.3	111.3	114.6
5	99.5	110.1	113.2
6	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2015年		2016年			2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		12	6	6	6	10	12
非製造		25	22	19	18	18	20
中小企業・製造		0	▲4	▲5	▲3	1	5
非製造		5	4	0	1	2	4
売上高 (法人企業統計)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	
経常利益	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	
売上高経常利益率	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	<▲ 0.2> (0.9)	< 0.6> (0.5)	< 0.4> (0.9)	< 0.3> (1.1)	< 0.3> (1.6)	< 0.3> (1.3)
名目GDP	(1.1)	<▲ 0.3> (2.5)	< 0.9> (1.4)	< 0.2> (1.3)	< 0.1> (0.9)	< 0.4> (1.6)	<▲ 0.3> (0.5)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社